様式第１号（第７条関係）

**補　助　金　交　付　申　請　書**

　　年　　月　　日

川　西　市　長　　様

（申 請 者）　（〒　　　－　　　　）

住　　所

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（代 理 者）　（〒　　　－　　　　）

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　　年度において、川西市新婚・子育て世帯向け賃貸住宅供給支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　　　　　　円を交付願いたく補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）

２　事業の着手年月日 　　　　年　　月　　日　（予定）

　　事業の完了年月日 　　　　年　　月　　日　（予定）

３　添付書類

　　□ 実施計画書（様式第２号）　　　　□ 工事費見積明細書（会社印が押印されているもの）

　　□ 建物図面（付近見取図、配置図、改修前後の平面図、改修内容がわかるもの）

□ 補助対象経費となる設備機器のカタログの写し　　　　□ 現況写真（外観及び改修する居室等）

□ 土地及び建物の登記事項証明書　　□ 誓約書（様式第５号）

□ 市区町村民税及び固定資産税の納税証明書（取得できる最新のもの）

　　□

　　□

　　□

　　□

　　□

別　記

**収　支　予　算　書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（注）

・収支の計はそれぞれ一致する。

・予算額は、補助対象となる額を記入すること。

・支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

・業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第２号（第７条関係）

**実 施 計 画 書**

１．申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 | （電話）　　　　　　　　　　　　　（FAX）（メールアドレス） |

２．建物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地(住居表示) | 川西市 |
| 所有関係 | * 所有（ 既に所有 ・ 取得予定 ）
* 賃貸借契約（締結済・締結予定）

（所有者氏名）　　　　　　　　　　　　（所有者との関係）（所有者住所） |
| 建築時期 | 　　　　年　　　月 |
| 延べ面積等 | 　　　　　㎡　（≧７５㎡）　階数（地上　　階） |
| 空き家期間 | 　　　年　　か月（≧１年） |
| 工事内容及び見積額 | 内　容 | 補助金対象工事 | 補助金対象外工事 | 計 |
| 劣化部分の改修 | 円 | 円 | 円 |
| 水廻り設備の更新 | 円 | 円 | 円 |
| 遮音・断熱改修 | 円 | 円 | 円 |
| バリアフリー改修 | 円 | 円 | 円 |
| 間取り変更 | 円 | 円 | 円 |
| 防犯・安全措置 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象工事費 | 　　　　　　　　　円（全体工事費　　　　　　　　円） |
| 補助対象工事施工者 | （所在地）（名　　称）（代表者名）（連 絡 先） |
| 入居者募集を行う事業者 | （所在地）（名　　称）（代表者名）（連 絡 先） |

様式第３号（第７条関係）

**耐 震 性 能 確 認 書**

　年　　月　　日

川西市長　様

確認者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

　　建築士事務所名：

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

補助金交付申請した改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　建 物 概 要 | 1. 所在地

(住居表示) | 川西市 |
| (2)申請種別 | □ 自己居住型　　□ 地域交流拠点型　　□ 賃貸住宅供給型 |
| (3)用途 | □自己用（ □居住用 ）　 ※10年以上居住・活用する |
| (4)規模 | 地上 |  | 階 | 地下 |  | 階 |
| 建築面積：　　　　　　　　　　　　　 |  | ㎡　　延べ面積： |  | ㎡ |
| ２　耐震診断の方法 | □「木造住宅の耐震診断と補強方法」又は「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□　市が実施する簡易耐震診断□「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）による耐震診断□「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第１次診断法　 □ 第２次診断法　 □ 第３次診断法 ）□「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第１次診断法　 □ 第２次診断法　 □ 第３次診断法 ）□建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第３章第８節に規定する構造計算による耐震診断□その他（ 診断方法：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　耐震診断の結果 | （評 点） |

※耐震診断の結果がわかる計算書を添付すること

様式第４号（第７条関係）

**承　諾　書**

　　年　　月　　日

川西市長 様

川西市新婚・子育て世帯向け賃貸住宅供給支援事業（以下「本事業」という。）への申請に当たり、以下のことについて同意します。

１　申請者（氏名：　　　　　　　　）が本事業の補助を受け、私の所有家屋

（所在地：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）を改修すること。

２　本事業の助成を受けて改修した所有家屋を工事の完了日から10年以上継続的に賃貸住宅として活用し続けること。

３　本事業の助成を受けて改修した所有家屋について、貸借期間終了後の原状回復義務を免除すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　 （所有者）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先

様式第５号（第７条関係）

|  |
| --- |
|  |
|  　　年　　月　　日誓約書 |
|  | 川西市長　様川西市結婚・子育て世帯向け賃貸住宅供給支援事業への申請に当たり、以下について誓約します。・申請した内容を遵守すること。・申請した内容に虚偽がないこと。・改修工事の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。・改修後の住宅を10年以上賃貸住宅として活用すること。・住宅所有者以外が改修を行う場合は、10年以上の貸借期間の確保、改修に対する住宅所有者の同意、貸借期間終了後の原状回復義務の免除及び買取請求権の放棄を明確にすること。・事業完了後、工事を実施した住宅の管理状況及び活用状況等について、川西市が報告を求めた場合、必要な協力を行うこと。また、使途を変更等しようとする場合は、予め市長と協議し同意を得ること。 |  |
|  | 氏名又は法人名等代表者の職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 住　　　　　所 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
|  |

交付申請書と同じ印鑑を押印してください。